

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月4日
【中間会計期間】	第21期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
【英訳名】	Japan Investment Adviser Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 白岩 直人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR 36階
【電話番号】	03-6550-9307
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 高山 太志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR 36階
【電話番号】	03-6550-9307
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 高山 太志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (百万円)	20,768	22,716	38,738
経常利益 (百万円)	9,497	11,611	16,625
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	6,147	7,869	10,542
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,002	8,207	10,360
純資産額 (百万円)	77,710	89,229	80,465
総資産額 (百万円)	239,939	268,541	293,632
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	101.55	129.55	174.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	30.7	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,435	38,079	8,524
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,524	21,793	9,750
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,635	22,528	30,372
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	48,945	58,872	64,763

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事象等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における世界経済は、全体として回復のペースが鈍化し、先行きへの不透明感が強まる展開となりました。米国では、物価上昇と賃金の伸び悩みを背景に家計の購買力が低下し、家計マインドの悪化が見られました。欧州では、インフレの高止まりや金融引き締めによる投資抑制により、景気は減速基調が続いています。また、中国では、不動産市場の調整長期化や消費刺激策の一巡により、景気の減速傾向が顕著となっています。

日本経済は、外需に力強さを欠くものの、内需が下支えとなり緩やかな回復基調を維持しました。春闘における高い賃上げ率による所得環境の改善や、半導体需要の回復に伴う生産活動の持ち直しの動きが見られました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景とした原油・原材料価格の高騰により、建築資材の供給遅れや設備投資計画の見直しが生じました。さらに、原材料・包装資材の高騰に伴う食料品や日用品の値上げ姿勢が強まり、景気の回復ペースはやや鈍化しました。

このような経済情勢の中で、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」を経営理念とし、主力4事業（オペレーティング・リース事業、不動産事業、環境エネルギー事業及びプライベート・エクイティ投資事業）を中心に企業価値向上に努めてまいりました。

オペレーティング・リース事業の売上高は、20,903百万円（前年同期比10.3%増）となりました。日本型オペレーティング・リース投資商品（JOL/JOLCO）市場の年度末の需要期において十分な品揃えが準備できていたこと等により、商品出資金販売額は、105,842百万円（前年同期比37.5%増）と好調に推移しました。また、商品組成額は、234,281百万円（前年同期比7.6%増）となり、組成環境も引き続き良好です。

不動産事業の売上高は、256百万円（前年同期比61.2%増）となりました。主に不動産小口化商品の信託受益権販売にかかる手数料収入によるものです。

環境エネルギー事業の売上高は、73百万円（前年同期比32.1%減）となりました。これは、主に、太陽光発電所のマネジメント収入や発電設備賃料収入によるものです。

プライベート・エクイティ投資事業の売上高は、161百万円（前年同期比56.8%減）となりました。主に当社グループが運営するファンドの保有株式を売却したことによって売上を計上しました。

その他事業の売上高は、1,321百万円（前年同期比12.5%増）となりました。主に、グループ子会社の証券事業等その他総合金融ソリューションサービスにかかる収入によるものです。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、下表の通りです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率（％）
売上高	20,768	22,716	1,947	9.4
営業利益	11,380	12,565	1,185	10.4
経常利益	9,497	11,611	2,113	22.3
親会社株主に帰属する 中間純利益	6,147	7,869	1,721	28.0

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が25,090百万円減少し、負債が33,854百万円減少しました。また、純資産は8,764百万円増加いたしました。その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、30.7%となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

資産

当中間連結会計期間末の総資産は268,541百万円となり、前連結会計年度末に比べて25,090百万円減少しました。これは主に、商品出資金が42,600百万円、現金及び預金が5,790百万円及び預け金が4,082百万円それぞれ減少し、短期貸付金が20,452百万円及び立替金が6,206百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債

当中間連結会計期間末の負債は179,312百万円となり、前連結会計年度末に比べて33,854百万円減少しました。これは主に、短期借入金が22,739百万円、契約負債が6,526百万円、未払法人税が3,649百万円及び長期ノンリコースローンが938百万円それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金が860百万円増加したことによるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は89,229百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,764百万円増加しました。これは主に、資本金が1,188百万円及び資本剰余金が1,188百万円それぞれ増加し、当中間連結会計期間において親会社株主に帰属する中間純利益を7,869百万円計上したことによるものであります。

この結果自己資本比率は前期末の25.0%から30.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,890百万円減少し、58,872百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は38,079百万円（前年同期は、5,435百万円の獲得）となりました。主な獲得要因は、商品出資金の減少42,600百万円及び税金等調整前中間純利益11,611百万円によるものであります。一方、主な使用要因は、契約負債の減少6,590百万円及び立替金の増加6,259百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は21,793百万円（前年同期は、2,524百万円の使用）となりました。主な使用要因は、貸付けによる支出25,872百万円及び投資有価証券の取得による支出1,139百万円によるものであります。一方、主な獲得要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入3,960百万円及び貸付金の回収による収入1,909百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は22,528百万円（前年同期は、4,635百万円の使用）となりました。主な使用要因は、短期借入金の返済による支出117,756百万円及び長期借入金の返済による支出2,999百万円によるものであります。一方、主な獲得要因は、短期借入れによる収入94,815百万円及び長期借入れによる収入3,400百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略、優先的に対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略、優先的に対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2026年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,102,353	62,102,353	東京証券取引所 プライム市場	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	62,102,353	62,102,353	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年6月8日 (注)	1,080,000	62,102,353	1,188	18,075	1,188	18,017

(注) 有償第三者割当

発行価格 2,200円

資本組入額 1,100円

割当先 双日株式会社

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社こうどうホールディングス	東京都世田谷区成城 2 丁目21番 4 号	21,678,200	34.91
双日株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 1 番 1 号	12,391,400	19.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	2,908,600	4.68
井上 泰輔	兵庫県伊丹市	721,500	1.16
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町 3 丁目 3 番14号	633,600	1.02
石川 禎二	東京都港区	630,000	1.01
大田 宜明	兵庫県宝塚市	425,200	0.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	314,600	0.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号)	238,640	0.38
柳田 健治	新潟県燕市	236,100	0.38
計	-	40,177,840	64.70

(注) 上記のほか、自己株式が2,774株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 62,027,800	620,278	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 71,853	-	-
発行済株式総数	62,102,353	-	-
総株主の議決権	-	620,278	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジャパンイン ベストメントアドバイザー	東京都港区 赤坂一丁目 8 番 1 号	2,700	-	2,700	0.00
計	-	2,700	-	2,700	0.00

(注) 1 . 上記には、単元未満株式74株は含まれておりません。

2 . 自己株式は、2026年 6 月 8 日に行った資本業務提携に伴う第三者割当による自己株式の処分により477,200株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,833	59,042
売掛金	8,565	9,269
リース債権	9,076	8,900
商品	6,135	6,279
商品出資金	136,482	93,882
信託受益権	3,046	1,823
未成業務支出金	2,015	2,494
営業投資有価証券	4,365	4,308
前渡金	1,256	929
立替金	3,894	10,100
預け金	4,189	107
短期貸付金	16,886	37,338
未収入金	4,153	4,254
その他	5,147	6,998
流動資産合計	270,049	245,729
固定資産		
有形固定資産	983	1,201
無形固定資産	129	114
投資その他の資産		
投資有価証券	13,721	10,326
長期貸付金	551	4,817
繰延税金資産	7,574	5,509
その他	516	758
投資その他の資産合計	22,363	21,411
固定資産合計	23,477	22,728
繰延資産		
社債発行費	105	84
繰延資産合計	105	84
資産合計	293,632	268,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184	252
業務未払金	506	417
短期借入金	157,335	134,596
1年内返済予定の長期借入金	3,108	3,968
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,930	2,025
1年内償還予定の社債	4,247	4,067
未払法人税等	4,923	1,273
契約負債	19,849	13,322
株主優待引当金	70	-
賞与引当金	510	849
その他	4,619	5,814
流動負債合計	197,284	166,588
固定負債		
長期借入金	5,565	6,110
長期ノンリコースローン	2,398	1,459
社債	4,973	4,154
その他	2,944	998
固定負債合計	15,882	12,723
負債合計	213,166	179,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,887	18,075
資本剰余金	16,829	18,017
利益剰余金	37,755	42,733
自己株式	1,283	6
株主資本合計	70,188	78,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	181
為替換算調整勘定	3,108	3,706
その他の包括利益累計額合計	3,304	3,524
非支配株主持分	6,971	6,884
純資産合計	80,465	89,229
負債純資産合計	293,632	268,541

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	20,768	22,716
売上原価	4,751	4,237
売上総利益	16,017	18,478
販売費及び一般管理費	4,636	5,913
営業利益	11,380	12,565
営業外収益		
受取利息	142	341
商品出資金売却益	630	738
為替差益	-	172
その他	127	137
営業外収益合計	900	1,390
営業外費用		
支払利息	1,007	1,310
支払手数料	444	499
為替差損	1,023	-
持分法による投資損失	221	486
その他	85	48
営業外費用合計	2,782	2,344
経常利益	9,497	11,611
特別損失		
投資有価証券評価損	74	-
特別損失合計	74	-
税金等調整前中間純利益	9,423	11,611
法人税等	3,106	3,636
中間純利益	6,316	7,975
非支配株主に帰属する中間純利益	168	105
親会社株主に帰属する中間純利益	6,147	7,869

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	6,316	7,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	364
為替換算調整勘定	1,531	597
その他の包括利益合計	1,314	232
中間包括利益	5,002	8,207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,755	8,089
非支配株主に係る中間包括利益	246	118

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,423	11,611
減価償却費	227	396
のれん償却額	28	28
為替差損益 (は益)	184	3
商品出資金売却益	630	738
投資有価証券評価損益 (は益)	74	-
持分法による投資損益 (は益)	221	486
受取利息及び受取配当金	256	463
支払利息	1,007	1,310
売上債権の増減額 (は増加)	1,677	438
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,064	378
前渡金の増減額 (は増加)	845	327
仕入債務の増減額 (は減少)	67	26
商品出資金の増減額 (は増加)	8,257	42,600
立替金の増減額 (は増加)	1,949	6,259
預け金の増減額 (は増加)	10,299	4,082
契約負債の増減額 (は減少)	2,731	6,590
未払又は未収消費税等の増減額	53	657
その他	1,613	2,718
小計	7,289	43,324
利息及び配当金の受取額	1,070	1,155
利息の支払額	667	1,300
法人税等の支払額	2,256	5,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,435	38,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60	300
投資有価証券の取得による支出	325	1,139
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,181	3,960
貸付けによる支出	5,339	25,872
貸付金の回収による収入	1,697	1,909
その他	322	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,524	21,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	65,883	94,815
短期借入金の返済による支出	73,099	117,756
長期借入れによる収入	1,650	3,400
長期借入金の返済による支出	3,461	2,999
社債の発行による収入	1,450	100
社債の償還による支出	1,233	1,098
株式の発行による収入	-	2,376
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	-
配当金の支払額	907	2,663
自己株式の処分による収入	-	1,277
その他	82	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,635	22,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	825	352
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,549	5,890
現金及び現金同等物の期首残高	51,494	64,763
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,945	58,872

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、株式会社立志社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
役員報酬	163百万円	150百万円
給料及び手当	1,287百万円	1,566百万円
賞与引当金繰入額	693百万円	802百万円
租税公課	491百万円	620百万円
支払手数料	231百万円	280百万円
地代家賃	179百万円	289百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金勘定	49,015百万円	59,042百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	70百万円	170百万円
現金及び現金同等物	48,945百万円	58,872百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	907	15	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月31日 取締役会	普通株式	2,603	43	2025年6月30日	2025年9月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,663	44	2025年12月31日	2026年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年7月31日 取締役会	普通株式	3,353	54	2026年6月30日	2026年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、オペレーティング・リース事業及びそれ以外に4つの事業を営んでおりますが、オペレーティング・リース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、オペレーティング・リース事業及びそれ以外に4つの事業を営んでおりますが、オペレーティング・リース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	オペレーティング・リース事業	不動産事業	環境エネルギー事業	プライベート・エクイティ投資事業	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	18,507	159	108	372	1,175	20,323
その他の収益	445	-	-	-	-	445
外部顧客への売上高	18,953	159	108	372	1,175	20,768

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	オペレーティング・リース事業	不動産事業	環境エネルギー事業	プライベート・エクイティ投資事業	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	20,420	256	73	161	1,321	22,233
その他の収益	482	-	-	-	-	482
外部顧客への売上高	20,903	256	73	161	1,321	22,716

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	101円55銭	129円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	6,147	7,869
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	6,147	7,869
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,538,707	60,741,461

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年 7 月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....3,353百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....54円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年 9 月 1 日

(注) 2026年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 間 基 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場

合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。